

米国

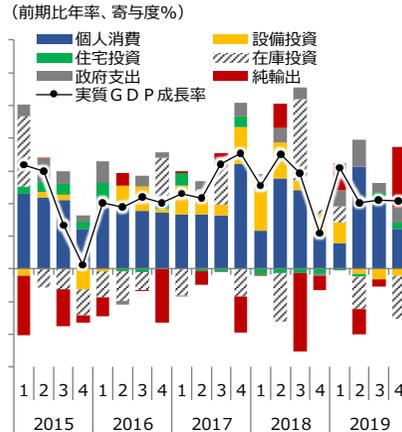
実質GDP（2019年10-12月期、速報値）
2%成長維持も内需は減速

政策・経済研究センター
森重彰浩
03-6858-2717

1 実質GDPおよび需要項目別の伸び率

(前期比年率、%)	2019			
	1-3	4-6	7-9	10-12
実質GDP	3.1	2.0	2.1	2.1
個人消費	1.1	4.6	3.2	1.8
設備投資	4.4	▲1.0	▲2.3	▲1.5
住宅投資	▲1.0	▲3.0	4.6	5.8
在庫投資（寄与度）	0.5	▲0.9	▲0.0	▲1.1
政府支出	2.9	4.8	1.7	2.7
純輸出（寄与度）	0.7	▲0.7	▲0.1	1.5
輸出	4.1	▲5.7	1.0	1.4
輸入（控除）	▲1.5	0.0	1.8	▲8.7

出所：米国商務省

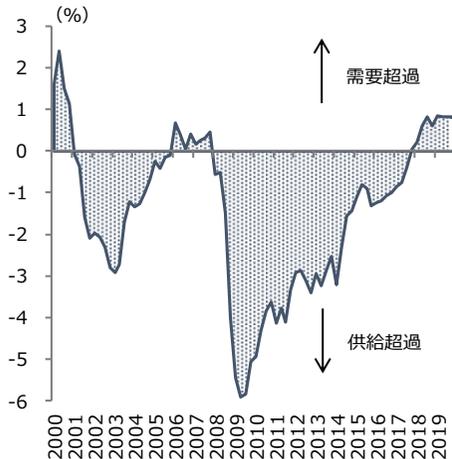


評価ポイント

今回の結果

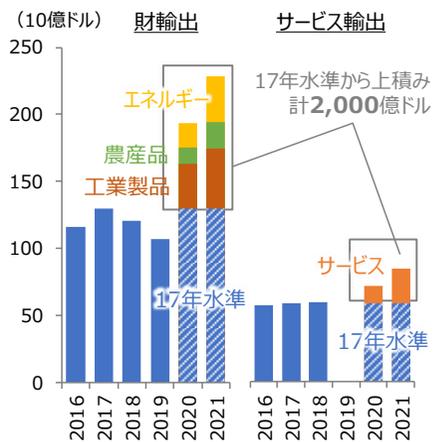
- 2019年10-12月期（速報値）の米国実質GDP成長率（前期比年率）は+2.1%となり、1%台後半とみられる潜在成長率を上回る成長を維持している（図1）。2019年平均では前年比+2.3%となった。
- 10-12月の内訳をみると、内需は総じて減速した。GDPの約7割を占める個人消費は、過去2四半期の高い伸びの反動もあり、前期比年率+1.8%と減速した。設備投資は、ソフトウェア投資は堅調を維持しているものの、製造業やエネルギー関連の固定資産投資が落ち込み、同▲1.5%と三四半期連続の減少となった。また、在庫投資の寄与度は▲1.1%ポイントと大幅なマイナスとなった。中国との貿易摩擦の影響もあり輸入や生産が停滞するなかで、在庫の取り崩しが進んだ可能性がある。
- 一方で、住宅投資は同+5.8%と前期に続いて高い伸びをみせた。堅調な雇用・所得環境に加え、住宅ローン金利の低下も追い風となっている。
- 純輸出の寄与度は+1.5%ポイントと、大幅なプラスとなった。輸出が前期比年率+1.4%と二四半期連続で増加したほか、輸入が同▲8.7%と大幅に減少した。対中制裁関税の影響による中国からの輸入減などが影響したとみられる。

2 GDPギャップ



注：直近は19年10-12月期。
出所：米国セントルイス連銀

3 米中合意による対中輸出の上積み



注：財の19年は12月のみ当社推計。サービスは年次データのため19年は未公表。
出所：米国センサス局より三菱総合研究所作成

基調判断と今後の流れ

- 米国経済は内需が緩やかに減速しているものの、全体としては潜在成長率をやや上回る成長を維持している。需給は引き締まった状況が続いている（図2）。
- 先行きは、雇用・所得環境が堅調を維持するなか、米中第一段階の合意による輸出・生産の持ち直しや企業マインドの改善、緩和的な金融環境の継続を背景に、2%前後の成長継続を見込む。
- 米中合意では、工業製品やエネルギーなど中国向け輸出の2千億ドル上積み が盛り込まれた（図3）。仮にこれが実現すれば、輸出拡大にともなう輸入増を考慮しても、2021年にかけて成長率を+0.4%ポイント程度押し上げる効果があるが、人手不足による米国側の供給制約もあり、実際には部分的な実現にとどまる可能性が高い。成長押し上げ幅は上記よりも小幅にとどまる見込み。